

# 給与支払報告書（総括表）

特別徴収義務者指定番号

三木町長 殿

令和 年 月 日 提出

給与支払者の個人番号又は法人番号											事業種目	
給与支払者の所在地	〒										受給者総人員	人
											特別徴収対象者	人
											普通徴収対象者(退職者)	人
名称											報告人員	
											普通徴収対象者(退職者を除く)	人
											報告人員の合計	人
給与支払者が法人である場合の代表者氏名											特別徴収用納入書の送付	1. 必要 2. 不要
担当者の所属課・係名 氏名 電話番号	課					係					会計事務所等の名称・電話番号	
	(氏名)											
TEL										-		

## 給与支払報告書の提出に関する注意事項

- 「給与支払者の個人番号または法人番号」欄には、給与支払者の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。））または法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載してください。なお、個人番号を記載する場合は、左側を1文字空けて記載してください。
- 給与支払者の所在地・名称をご確認ください。変更、誤りがある場合には、その箇所を赤の二本線で抹消し、余白に訂正してください。
- 受給者総人数欄には、事業所全体の人員（人数）をご記入ください。
- 報告人員欄には三木町へ給与支払報告書を提出する人員（人数）をご記入ください。特別徴収対象者とは、翌年度給与から個人住民税を徴収する人を、普通徴収対象者とは、翌年度給与から個人住民税を徴収できない人を指します。
- 給与支払報告書の提出期限は1月31日までとなっておりますが、早期のご提出にご協力ください。

# 個人住民税普通徴収該当理由書 兼 仕切紙

市町名	三木町	指定番号	
事業所名			
所在地			

略号	普通徴収該当理由	人数
普A	総従業員数が2人以下 (普B～普Fに該当する全ての従業員数(他市町村分を含む)を除いた人数)	人
普B	他の事業所で特別徴収をされている方(例:乙欄該当者)	人
普C	給与が少額で、特別徴収税額の引き去りができない方 (三木町の場合:年間の給与支払金額が930,000円以下)	人
普D	給与の支払が不定期な方(例:給与の支払が毎月でない)	人
普E	事業専従者の方(給与支払者が個人事業主の場合のみ対象)	人
普F	退職者、退職予定者(5月末日まで)	人
合計		人

## 普通徴収該当理由書の記入・提出について

普通徴収とする場合には、下図や裏面の注意事項を参考に略号(普A～普F)を記入して提出してください。

### 《提出時の綴り方》



### 《個人別明細書記載例》

普F	例:〇〇年〇月〇日退職予定 例:〇〇年〇月〇日から〇〇年〇月〇日まで休職等
----	--

普通徴収の場合は、該当する普通徴収の略号を必ず記入してください

※略号の記入がない場合は、原則、特別徴収として処理されます。

## 個人住民税普通徴収該当理由書兼仕切紙に関する注意事項

- 1 普通徴収該当理由に該当し、かつ普通徴収を希望する場合は、この理由書を毎年提出してください。
- 2 普通徴収とする場合は、普通徴収該当理由の右側「人数」欄に人数を記入し、**個人別明細書の摘要欄に普通徴収に該当する理由の略号（普A～普F）を記入**してください。  
  
(eLTAX等の電子媒体を御利用の場合は、該当する方の「普通徴収」欄に必ずチェックを入力してください。また、摘要欄に該当する略号を記入してください。なお、理由書の添付は不要です。)
- 3 普B～普Fに複数該当する従業員については、該当理由のいずれか一つに人数を記載してください。
- 4 合計欄の人数が総括表に記載の普通徴収対象者数と一致するよう人数を記入してください。
- 5 普通徴収該当理由書普A～普Fのいずれにも該当しない場合は、特別徴収対象者となります。